

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

● 「新型コロナウイルス」便乗の不審なメールに注意…Emotet感染の可能性

<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/1233046.html>
<https://www.ipa.go.jp/security/announce/20191202.html#L12>



このニュースをザックリ言うと…

- 1月30日(日本時間)、情報処理推進機構(IPA)より、**マルウェア「Emotet」への感染が目的とみられる新たな攻撃メール**が確認されたとして注意喚起がされています。

- 例として示された攻撃メールは、中国の武漢市を中心に感染が広がっている「新型コロナウイルス」に便乗したもので、保健所を騙り「**管内 通所・施設系障害福祉サービス事業者 拝**」「**国内でも〇〇県で患者が報告されているところであり…**」等と書かれており、添付されている**Word文書を開く**ことにより、**Emotetへの感染に至る不正なマクロが実行**されるとのことです。

- IPAではEmotetに留まらない一般的なウイルス対策として「**身に覚えのないメールの添付ファイルは開かない**。メール本文中のURL**リンクはクリックしない**」「自分が送信したメールへの返信に見えるメールであっても、不自然な点があれば添付ファイルは開かない」「OSやアプリケーション、セキュリティソフトを常に最新の状態にする」「Word文書やExcelファイルを開いた時に、マクロやセキュリティに関する**警告が表示された場合、『マクロを有効にする』『コンテンツの有効化』というボタンはクリックしない**」等を挙げています。

AUS便りからの所感等

- **昨年末には賞与の支払いに関する通知を騙ったメールも出回る**等、刻々と手口を変化させているEmotetについて、IPAでは昨年12月以降随時情報の追加更新を行っています。

- また、JPCERT/CCより、PCにEmotetが感染していないかチェックするツール「EmoCheck」が提供されており(<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/1233055.html>)、例えば組織内の各PCで定期的に行う等も有用でしょう。

- マルウェアにも、また新型コロナウイルスにも当然言えることですが、とにかく**最新の正しい情報を的確に収集し、慎重に行動**することが肝心であり、またアンチウイルスやUTM等の**役割を理解しつつ各種適切な対策をとる**ことを推奨致します。



「Emotet」と呼ばれるウイルスへの感染を狙うメールについて

最終更新日：2020年1月30日
独立行政法人情報処理推進機構
セキュリティセンター

「Emotet」(エモテット)と呼ばれるウイルスへの感染を狙う攻撃メールが、国内の組織へ広く着信しています。特に、攻撃メールの受信者が過去にメールのやり取りをしたことのある、実際の相手の氏名、メールアドレス、メールの内容等の一部が、攻撃メールに流用され、「正規のメールへの返信を装う」内容となっている場合や、業務上関係してしまいような巧妙な文面となっている場合があり、注意が必要です。今後も同様の手口による攻撃メールが出回り続ける可能性があるため、事例と手口を解説するとともに、対策や関連情報を紹介します。

- ※「URLリンクを垂用した攻撃メールの例」を追記しました。(2019年12月11日)
- ※「新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールの例」を追記しました。(2020年1月30日)

概要

Emotetは、情報の窃取に加え、更に他のウイルスへの感染のために悪用されるウイルスであり、悪意のある者によって、不正なメール(攻撃メール)に添付される等して、感染の拡大が試みられています。

Emotetへの感染を狙う攻撃メールの中には、正規のメールへの返信を装う手口が使われている場合があります。これは、攻撃対象者(攻撃メールの受信者)が過去にメールのやり取りをしたことのある、実際の相手の氏名、メールアドレス、メールの内容

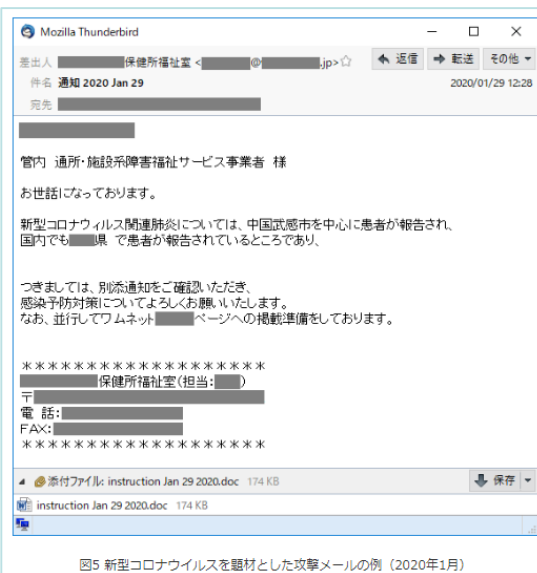


図5 新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールの例(2020年1月)

●pixivで脆弱なパスワードを登録不可に…流出パスワードデータベースと照合

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2001/28/news093.html>
<https://inside.pixiv.blog/2020/01/22/180000>



このニュースをザックリ言うと…

- 1月22日(日本時間)、イラストコミュニケーションサービス「pixiv」より、同サービスで使用するパスワードとして、**他のサービスで流出が確認された脆弱なパスワードを設定できないようにした**と発表されました。
- **流出したメールアドレス・パスワードのデータベースを運営するWebサイト「Have I Been Pwned」**(以下HIBP)が、同サイトで**保有しているパスワードをハッシュ化したデータ**を提供しており、アカウント登録時やパスワード変更時に入力されたパスワードをそのデータと照合しているとのこと。
- HIBPが提供するデータは**5億5,000万件程度**と膨大なものになっていることから、同サービスでは**一定の回数以上流出が確認されたパスワードのみ**を用いているとのこと。
- pixivでは「FIDOや多要素認証といった**パスワードに頼らない認証方法によるセキュリティ強化**についても対応していく」としています。



図1: 脆弱なパスワードを入力した場合のエラー画面

AUS便りからの所感

- 攻撃者がブルートフォース攻撃を行うために用いる「パスワード辞書」と照合する手法に比べ、**実際に流出の被害を受けたデータが揃っており効果的に「脆弱なパスワード」を検知できる**利点があるとされています。
- **自社が運営するWebサービスあるいは社内向けミドルウェア等**に対し「リスト型攻撃」による不正ログインが行われないために、**適切なパスワードを設定するよう啓発**するだけでなく、HIBPが提供するサービスやデータの活用等といった対策を採用しやすくなっていくことにも今後期待したいものです。

●東京五輪に向けたサイバーセキュリティ対策強化の緊急提言…総務省が発表

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2001/28/news120.html>
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02cyber01_04000001_00093.html



このニュースをザックリ言うと…

- 1月28日(日本時間)、総務省より、7月以降開催の東京オリンピック・パラリンピックを前に**早急に取り組むべきサイバーセキュリティ対策について取りまとめた緊急提言**「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項」が発表されました。
- 提言では、具体的施策として
 - 「IoT機器のセキュリティ対策(機器が攻撃を受けやすくなっていないかの調査と所有者・運用者への注意喚起等)」
 - 「地方公共団体向けサイバーセキュリティ演習(50%程度に留まっている受講率の引き上げ等)」
 - 「情報共有体制の強化(個人情報等の流出が疑われる時点で速やかに情報の公表を検討する、等)」
 - 「公衆無線LANのセキュリティ対策(リテラシー強化のための周知啓発を、特に多くの利用が見込まれるホテル・観光関係機関・病院・教育機関等で行う、等)」
 - 「制度的枠組みの改善(法令・ガイドライン等策定)」
 の5点が挙げられています。

AUS便りからの所感

- 提言の内容は真新しいものを含んでいるものではなく、むしろ**これまで実施された施策についての見直し**、あるいは**「基本に立ち返るべき」という意味合いが濃いもの**と考えられます。
- 「オリンピック・パラリンピックが開催されるから」とか「大企業だから」とかの理由でサイバー攻撃のターゲットにされる頻度が上がるという因果関係は真っ向から否定できるものではありませんが、それでも実際にはそういったイベントと関係なく普段から攻撃は発生していますし、**中小企業が運営するWebサイトでも個人情報の漏洩が度々発表されてニュースになっており、それはオリンピックが終了した後も変わらない**でしょう。
- さらに**ニュースにならない、ターゲットとなる組織が気付いていないような攻撃も**陰では多く発生していることが予想され、**攻撃の余地を与えない・発生に気付き遮断する・被害を最小限に抑える等**のための各種対策をとって頂ければ幸いです。



令和元年1月28日

「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項(緊急提言)」の公表

この際、「サイバーセキュリティの分野」において「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項(緊急提言)」が公表されたこと、公表します。

1 概要
 近年多くのインターネットサービス等のネットワークに接続されるIoT機器が普及し、それらに関するサイバーセキュリティの脆弱性、安心・安全な日常生活や社会経済活動の妨げらる懸念が顕著です。そこで、総務省では、平成30年1月28日「サイバーセキュリティの分野」(後述)に係る「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項(緊急提言)」を公表し、サイバーセキュリティの確保に必要な方策について検討を進めました。

この際、我が国のサイバーセキュリティの分野において「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項(緊急提言)」が公表されたこと、公表します。

2 緊急提言
 「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項(緊急提言)」は、1頁の図のとおりです。

3 資料の入手方法
 本提言の図について、総務省ホームページ(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02cyber01_04000001_00093.html)が閲覧可能です。本日は(注)の掲載予定ですが、総務省サイバーセキュリティ推進官(総務省情報セキュリティセンター)において閲覧に供するものとします。